

経済レポート

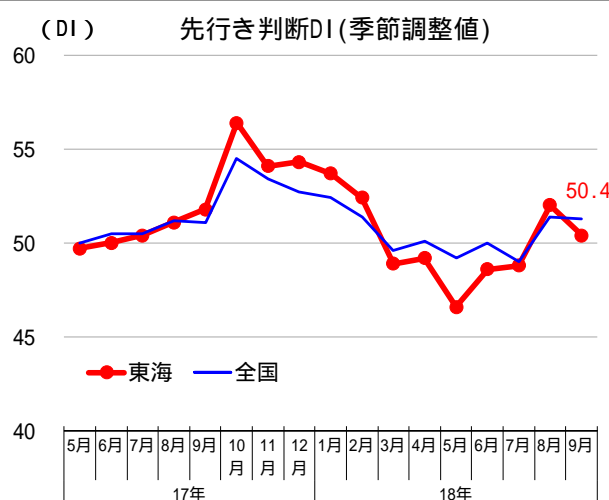
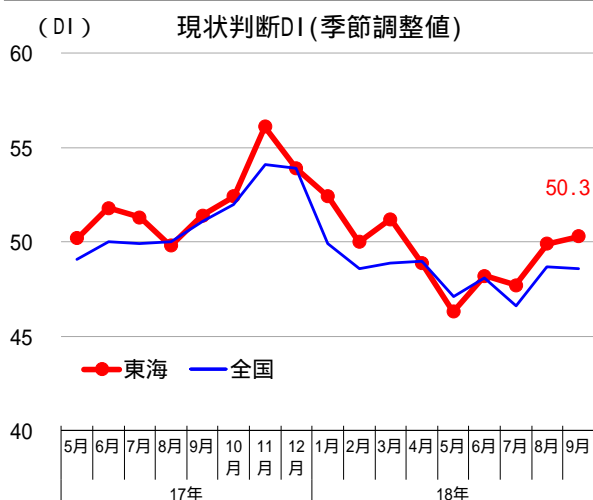
景気ウォッチャー調査(東海地区:2018年9月)

~ 現状判断DIは2ヶ月連続で上昇 ~

調査部 主任研究員 塚田裕昭

10月9日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の9月の

現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.4ポイント上昇の50.3と2ヶ月連続で上昇した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.5ポイント低下の50.4と4ヶ月ぶりに低下した。



当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

持ち直しの動きが見られる。先行きについては、季節の移り変わりによる改善や、受注の好調が続くことへの期待が見られる一方、米中貿易戦争による外需への悪影響やコスト上昇による収益圧迫が懸念されている。

とまとめ、現状判断、先行き判断とも据え置いた。

(前月のまとめ)

「持ち直しの動きが見られる。先行きについては、材料費や人件費などコスト上昇による収益圧迫が懸念されている一方、季節の移り変わりによる改善や、受注の好調が続くことへの期待が見られる。」

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、コストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念もある一方、災害からの復旧等への期待がみられる。

とまとめ、現状判断、先行き判断とも据え置いた。

(前月のまとめ)

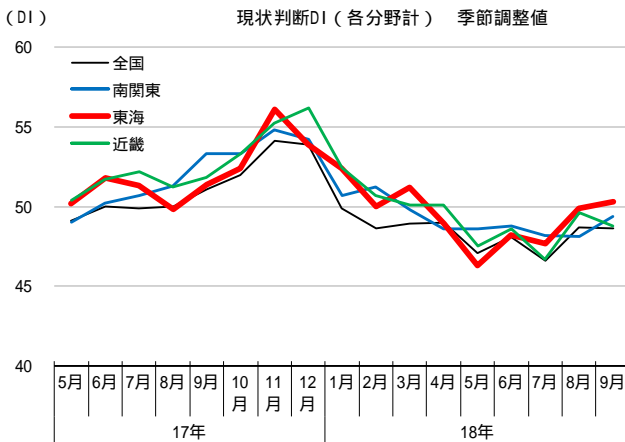
「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、秋物商戦や受注増等への期待がみられる。」

1. DIの動向

(1) 季節調整値の動向

景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差0.4ポイント上昇の50.3と2ヶ月連続で上昇、全国に比べやや高い水準となった。

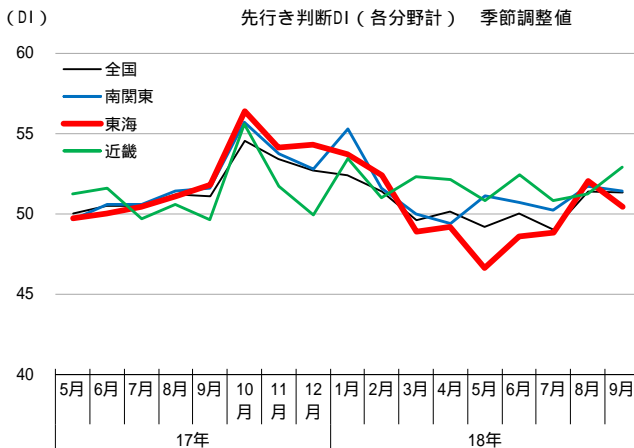


各分野計(季節調整値)
DI

		全国	南関東	東海	近畿	
17年	5月	49.1	49.0	50.2	50.4	
	6月	50.0	50.2	51.8	51.7	
	7月	49.9	50.7	51.3	52.2	
	8月	50.0	51.3	49.8	51.2	
	9月	51.1	53.3	51.4	51.8	
	10月	52.0	53.3	52.4	53.3	
	11月	54.1	54.8	56.1	55.2	
	12月	53.9	54.2	53.9	56.2	
	18年	1月	49.9	50.7	52.4	52.4
		2月	48.6	51.2	50.0	50.7
		3月	48.9	49.8	51.2	50.1
		4月	49.0	48.6	48.9	50.1
5月		47.1	48.6	46.3	47.5	
6月		48.1	48.8	48.2	48.6	
7月		46.6	48.2	47.7	46.7	
8月		48.7	48.1	49.9	49.6	
9月		48.6	49.4	50.3	48.8	

景気の先行き判断（2~3ヶ月先の見通し、方向性）

2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差1.6ポイント低下の50.4と4ヶ月ぶりに低下、全国とほぼ同水準となった。

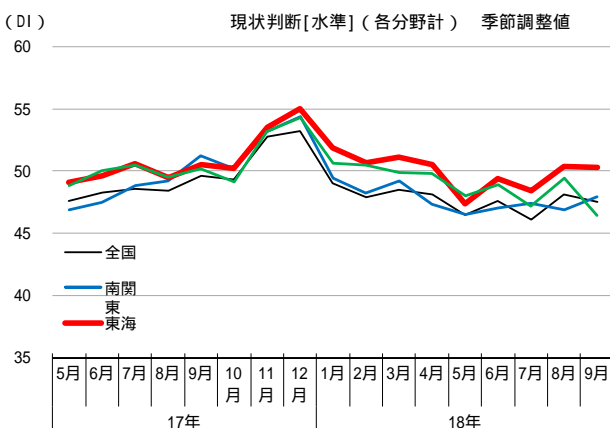


各分野計(季節調整値)
DI

		全国	南関東	東海	近畿	
17年	5月	50.0	49.6	49.7	51.2	
	6月	50.5	50.6	50.0	51.6	
	7月	50.5	50.6	50.4	49.7	
	8月	51.2	51.4	51.1	50.6	
	9月	51.1	51.6	51.8	49.6	
	10月	54.5	55.7	56.4	55.6	
	11月	53.4	53.7	54.1	51.7	
	12月	52.7	52.8	54.3	49.9	
	18年	1月	52.4	55.3	53.7	53.4
		2月	51.4	51.6	52.4	51.0
		3月	49.6	50.0	48.9	52.3
		4月	50.1	49.4	49.2	52.1
5月		49.2	51.1	46.6	50.8	
6月		50.0	50.7	48.6	52.4	
7月		49.0	50.2	48.8	50.8	
8月		51.4	51.7	52.0	51.2	
9月		51.3	51.4	50.4	52.9	

景気の現状判断（水準）

現在の景気的水準自体に対する判断DIは、前月差0.1ポイント低下の50.3と2ヶ月ぶりに低下したが、全国より高い水準を維持している。



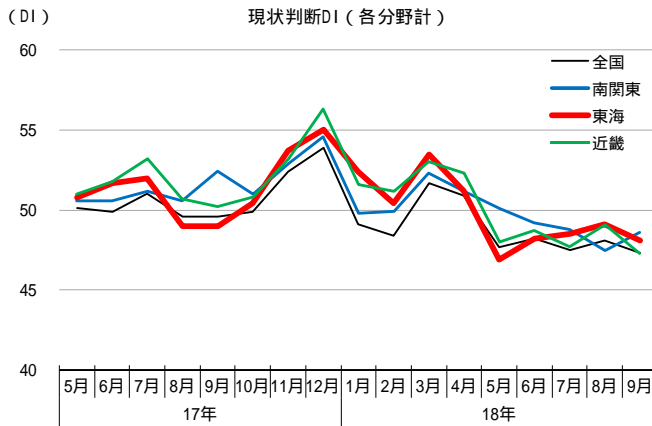
各分野計(季節調整値)
DI

		全国	南関東	東海	近畿	
17年	5月	47.6	46.9	49.1	48.8	
	6月	48.3	47.5	49.6	50.0	
	7月	48.6	48.8	50.6	50.5	
	8月	48.4	49.2	49.5	49.5	
	9月	49.6	51.2	50.5	50.2	
	10月	49.3	50.2	50.2	49.1	
	11月	52.8	53.2	53.5	53.2	
	12月	53.2	54.4	55.0	54.3	
	18年	1月	49.0	49.4	51.9	50.6
		2月	47.9	48.2	50.7	50.5
		3月	48.5	49.2	51.1	49.9
		4月	48.1	47.3	50.5	49.8
5月		46.5	46.5	47.4	48.0	
6月		47.6	47.0	49.4	48.9	
7月		46.1	47.4	48.4	47.2	
8月		48.1	46.9	50.4	49.4	
9月		47.5	47.9	50.3	46.4	

(2) 原数値の動向

景気の現状判断 (3ヶ月前との比較、方向性)

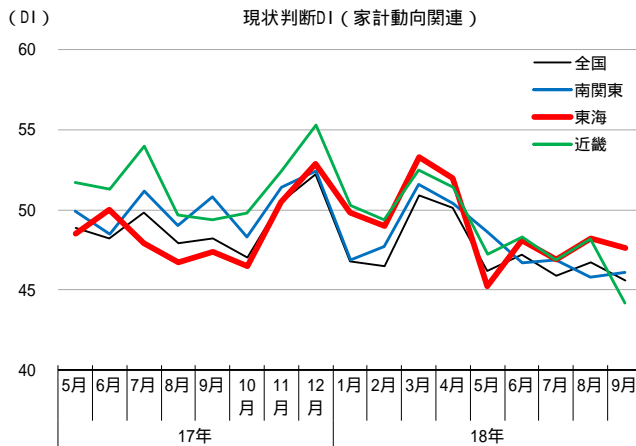
3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI (各分野計) は、前月差 1.0 ポイント低下の 48.1 と 4ヶ月前に低下し、横ばいを示す 50 を 5ヶ月連続で下回った (全国とほぼ同水準)。



各分野計 (家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連) DI

		全国	南関東	東海	近畿	
17年	5月	50.1	50.6	50.8	51.0	
	6月	49.9	50.6	51.7	51.8	
	7月	51.0	51.2	52.0	53.2	
	8月	49.6	50.6	49.0	50.7	
	9月	49.6	52.4	49.0	50.2	
	10月	49.9	51.0	50.4	50.8	
	11月	52.4	52.9	53.7	53.2	
	12月	53.9	54.6	55.0	56.3	
	18年	1月	49.1	49.8	52.4	51.6
		2月	48.4	49.9	50.4	51.2
		3月	51.7	52.3	53.5	53.0
		4月	50.9	51.2	51.2	52.3
5月		47.7	50.1	46.9	48.0	
6月		48.2	49.2	48.2	48.7	
7月		47.5	48.8	48.5	47.7	
8月		48.1	47.5	49.1	49.1	
9月		47.3	48.6	48.1	47.3	

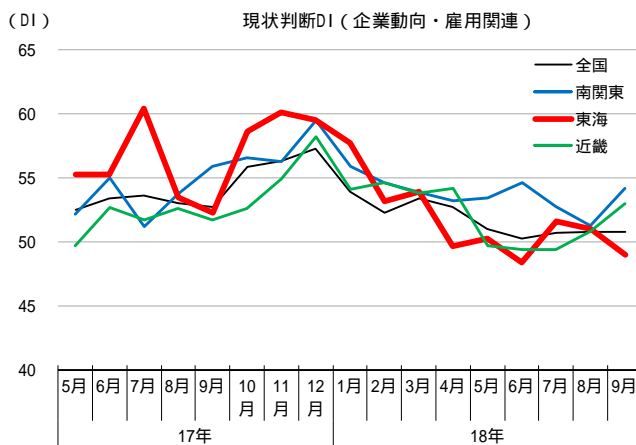
家計動向関連 (小売、飲食、サービス、住宅関連) DI は、同 0.6 ポイント低下の 47.6 と 2ヶ月前に低下し、横ばいを示す 50 を 5ヶ月連続で下回った (全国よりやや高い水準)。



家計動向関連 (小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連) DI

		全国	南関東	東海	近畿	
17年	5月	48.9	49.9	48.5	51.7	
	6月	48.2	48.5	50.0	51.3	
	7月	49.8	51.2	47.9	54.0	
	8月	47.9	49.0	46.7	49.7	
	9月	48.2	50.8	47.4	49.4	
	10月	47.0	48.3	46.5	49.8	
	11月	50.5	51.4	50.5	52.4	
	12月	52.2	52.4	52.9	55.3	
	18年	1月	46.8	46.9	49.8	50.3
		2月	46.5	47.7	49.0	49.4
		3月	50.9	51.6	53.3	52.5
		4月	50.1	50.4	52.0	51.4
5月		46.2	48.6	45.2	47.2	
6月		47.2	46.7	48.1	48.3	
7月		45.9	46.9	46.9	46.9	
8月		46.7	45.8	48.2	48.2	
9月		45.6	46.1	47.6	44.2	

企業動向関連と雇用関連からなる DI¹ は、同 2.0 ポイント低下の 49.0 と 2ヶ月前で低下し、横ばいを示す 50 を 3ヶ月前に下回った (全国より低い水準)。



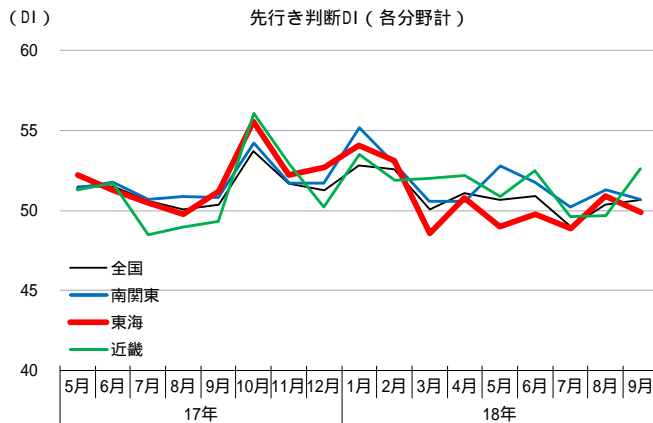
企業動向関連 + 雇用関連 DI

		全国	南関東	東海	近畿	
17年	5月	52.5	52.2	55.3	49.7	
	6月	53.4	55.0	55.3	52.7	
	7月	53.6	51.2	60.4	51.7	
	8月	53.0	53.7	53.5	52.6	
	9月	52.7	55.9	52.3	51.7	
	10月	55.9	56.6	58.6	52.6	
	11月	56.3	56.3	60.1	54.9	
	12月	57.3	59.5	59.5	58.2	
	18年	1月	53.9	55.9	57.7	54.1
		2月	52.3	54.6	53.2	54.6
		3月	53.4	53.9	53.9	53.8
		4月	52.7	53.2	49.7	54.2
5月		51.0	53.4	50.3	49.7	
6月		50.3	54.6	48.4	49.4	
7月		50.7	52.8	51.6	49.4	
8月		50.8	51.3	51.0	50.8	
9月		50.8	54.2	49.0	53.0	

¹ 企業動向関連と雇用関連からなる DI (原数値) は、内閣府 HP に掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」の DI 算出方法に従って当社調査部にて試算した。

景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

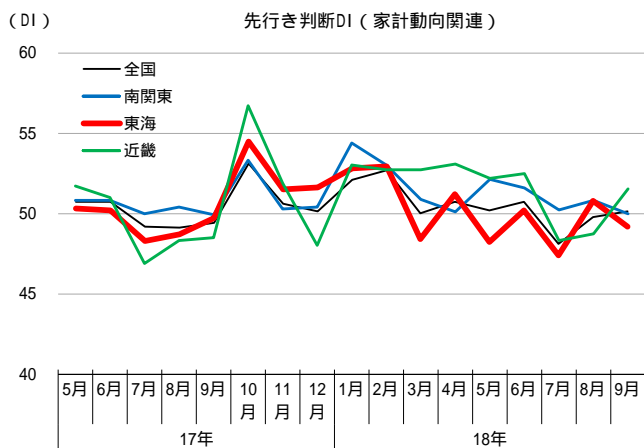
2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断D I（各分野計）は、前月差1.0ポイント低下の49.9と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った（全国とほぼ同水準）。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿	
17年	5月	51.5	51.4	52.2	51.3	
	6月	51.5	51.8	51.3	51.7	
	7月	50.6	50.7	50.5	48.5	
	8月	50.1	50.9	49.8	49.0	
	9月	50.4	50.8	51.2	49.3	
	10月	53.7	54.2	55.6	56.1	
	11月	51.7	51.7	52.2	52.9	
	12月	51.3	51.7	52.7	50.2	
	18年	1月	52.8	55.2	54.1	53.5
		2月	52.6	52.9	53.1	51.9
		3月	50.1	50.6	48.6	52.0
		4月	51.1	50.6	50.8	52.2
5月		50.7	52.8	49.0	50.9	
6月		50.9	51.8	49.8	52.5	
7月		49.0	50.2	48.9	49.6	
8月		50.4	51.3	50.9	49.7	
9月		49.9	50.7	49.9	52.6	

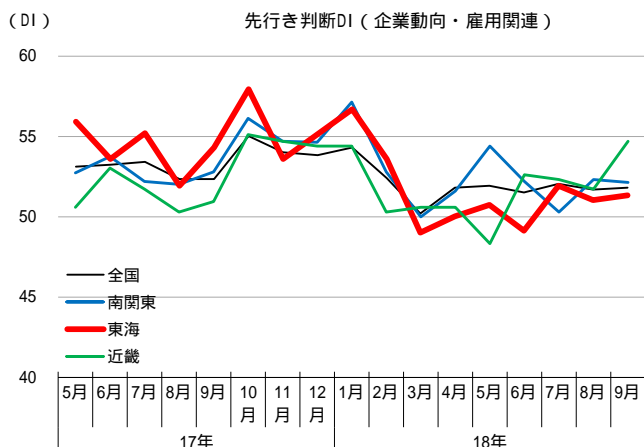
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、同1.6ポイント低下の49.2と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った（全国とほぼ同水準）。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿	
17年	5月	50.7	50.8	50.3	51.7	
	6月	50.7	50.8	50.2	51.0	
	7月	49.2	50.0	48.3	46.9	
	8月	49.1	50.4	48.7	48.3	
	9月	49.4	49.9	49.7	48.5	
	10月	53.1	53.3	54.5	56.7	
	11月	50.6	50.3	51.5	51.9	
	12月	50.1	50.4	51.6	48.0	
	18年	1月	52.1	54.4	52.8	53.0
		2月	52.7	53.0	52.9	52.7
		3月	50.0	50.9	48.4	52.7
		4月	50.7	50.1	51.2	53.1
5月		50.2	52.1	48.2	52.2	
6月		50.7	51.6	50.2	52.5	
7月		48.1	50.2	47.4	48.3	
8月		49.8	50.8	50.8	48.7	
9月		50.1	50.0	49.2	51.5	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、同0.9ポイント上昇の51.3と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った（全国とほぼ同水準）。

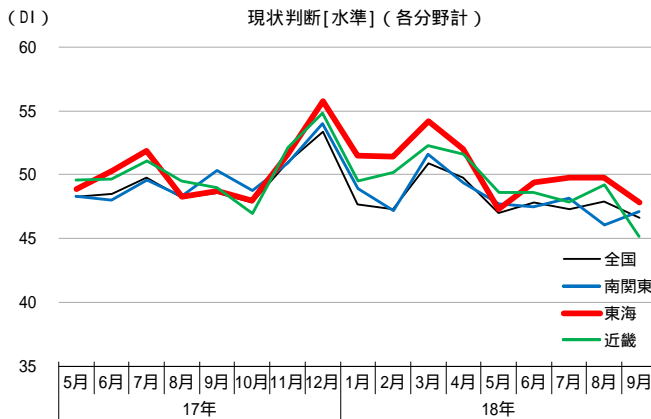


企業動向関連+雇用関連
DI

		全国	南関東	東海	近畿	
17年	5月	53.1	52.7	55.9	50.6	
	6月	53.2	53.7	53.6	53.0	
	7月	53.4	52.2	55.2	51.7	
	8月	52.3	52.0	51.9	50.3	
	9月	52.3	52.8	54.3	50.9	
	10月	55.0	56.1	57.9	55.1	
	11月	54.0	54.7	53.6	54.7	
	12月	53.8	54.6	55.1	54.4	
	18年	1月	54.3	57.1	56.7	54.4
		2月	52.4	52.8	53.6	50.3
		3月	50.2	50.0	49.0	50.6
		4月	51.8	51.6	50.0	50.6
5月		51.9	54.4	50.7	48.3	
6月		51.5	52.2	49.1	52.6	
7月		52.0	50.3	51.9	52.3	
8月		51.7	52.3	51.0	51.7	
9月		51.8	52.1	51.3	54.7	

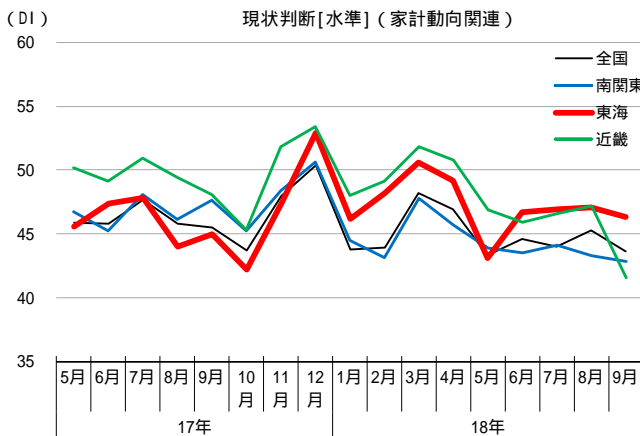
景気の現状判断（水準）

現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、前月差2.0ポイント低下の47.8となり、中立を示す50を5ヶ月連続で下回った（全国よりやや高い水準）。



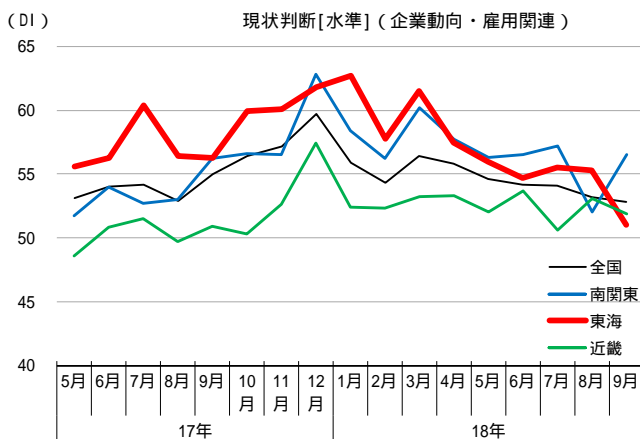
		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	5月	48.3	48.3	48.9	49.6	
	6月	48.5	48.0	50.3	49.7	
	7月	49.8	49.6	51.9	51.1	
	8月	48.2	48.3	48.3	49.5	
	9月	48.6	50.3	48.7	49.0	
	10月	47.8	48.8	48.0	47.0	
	11月	51.0	50.9	51.6	52.1	
	12月	53.4	54.0	55.8	54.8	
	18年	1月	47.7	48.9	51.5	49.5
		2月	47.3	47.2	51.4	50.2
		3月	50.9	51.6	54.2	52.3
		4月	49.8	49.4	52.0	51.6
5月		47.0	47.7	47.3	48.6	
6月		47.8	47.5	49.4	48.6	
7月		47.3	48.2	49.8	47.9	
8月		47.9	46.1	49.8	49.2	
9月		46.6	47.1	47.8	45.2	

家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同0.8ポイント低下の46.3と4ヶ月ぶりに低下し、中立を示す50を6ヶ月連続で下回った（全国より高い水準）。



		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	5月	45.9	46.7	45.6	50.2	
	6月	45.8	45.2	47.4	49.1	
	7月	47.7	48.1	47.8	50.9	
	8月	45.8	46.1	44.0	49.4	
	9月	45.5	47.6	45.0	48.1	
	10月	43.7	45.2	42.2	45.3	
	11月	48.0	48.4	47.4	51.8	
	12月	50.4	50.6	52.9	53.4	
	18年	1月	43.8	44.5	46.2	48.0
		2月	43.9	43.1	48.2	49.1
		3月	48.2	47.8	50.6	51.8
		4月	46.9	45.7	49.2	50.8
5月		43.3	43.9	43.1	46.9	
6月		44.6	43.5	46.7	45.9	
7月		44.0	44.1	46.9	46.6	
8月		45.3	43.3	47.1	47.2	
9月		43.6	42.8	46.3	41.6	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同4.3ポイント低下の51.0と2ヶ月連続で低下したが、中立を示す50を24ヶ月連続で上回った（全国よりやや低い水準）。



		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	5月	53.1	51.7	55.6	48.6	
	6月	54.0	54.0	56.3	50.8	
	7月	54.2	52.7	60.4	51.5	
	8月	52.9	53.0	56.4	49.7	
	9月	55.0	56.2	56.3	50.9	
	10月	56.4	56.6	59.9	50.3	
	11月	57.2	56.5	60.1	52.6	
	12月	59.7	62.8	61.8	57.4	
	18年	1月	55.9	58.4	62.7	52.4
		2月	54.3	56.2	57.8	52.3
		3月	56.4	60.2	61.5	53.2
		4月	55.8	57.7	57.5	53.3
5月		54.6	56.3	56.0	52.0	
6月		54.2	56.5	54.7	53.7	
7月		54.1	57.2	55.5	50.6	
8月		53.2	52.0	55.3	53.1	
9月		52.8	56.5	51.0	51.9	

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

○:良くなっている、△:やや良くなっている、□:変わらない、◇:やや悪くなっている、×:悪くなっている

【家計動向関連】

- 9月は台風21号の影響についてのコメントが多かった。関空が閉鎖となったことで東海のインバウンドが増えるという面もあったようだ。

百貨店(経理担当)	好景気が続く当地域において、関西国際空港の閉鎖に伴う旅客の流入が、景気の更なる押し上げにつながった。
百貨店(計画担当)	インバウンド客の売上が関西国際空港閉鎖の影響もあり大きく伸びたことや、気温の低下もあり、台風等の影響があったにもかかわらず好調に推移している。
百貨店(経営企画担当)	インバウンド客は台風21号の影響なのか、売上が急増しているものの、台風や秋雨等により入店が悪くて売上減となり、売上は増減して差引きゼロという状況である。

- また、台風に備えた需要や被害修復などの特需もあったようだ。

スーパー(店長)	月初めに台風準備需要の特需による売上高のプラスもあったが、月間を通じて安定的に売上高の伸びが良かった。
乗用車販売店(経営者)	台風の被害で車両の修理が増えた。販売は、受注が増えたが製造の部分でやはり台風の影響があり、納車が先送りになっている。
住関連専門店(営業担当)	マンション、一戸建て住宅共に、来年の消費税の引上げを踏まえてということもあり、やや多くなっている。そのほか、最近の災害、台風等でリフォーム工事、特需工事が増加している。
住宅販売会社(従業員)	台風21号の影響で、一時的には仕事量が増えた。
その他住宅[住宅管理](経営者)	度重なる台風で外装の修理と見積依頼が増えており、順番待ちで対処しているがさばけない状態が続いている。想定外の出費で金額的な余裕がない。

- 一方、台風や悪天候による来客数の減少を指摘するコメントも散見される。

百貨店(販売担当)	台風の影響で2度の営業時間短縮があり、来客数は減少した。しかし、客単価が高く、自家、ギフト需要、インバウンドを含む高額品の稼働率が高かった。
その他専門店[書籍](店員)	今年は台風の影響が大きく、店を早じまいすることもあり、来客数が減少し前年の売上を維持できなかった。
旅行代理店(営業担当)	今月は、台風、地震、記録的豪雨等の天災で、旅行の急な中止が続いた。予定していた収益が減少し、さらに、旅行先の風評被害も出て、かなり旅行業界は苦戦している。
テーマパーク職員(総務担当)	猛暑の影響や台風を含む雨等の天候要因により、来客数は伸び悩んだ。
百貨店(業績管理担当)	物産展による集客増や買い回り効果があり売上は好調だったものの、台風の影響で閉店時間の繰上げによる売上減もある。また、消費マインドの低下による消費の冷え込みが危惧される。
美容室(経営者)	今年の夏は台風が多く、足元が悪く出てくる客が少なかった。7~9月は駄目だった。

×	旅行代理店(経営者)	豪雨、台風や地震の影響で旅行業は大打撃である。今後まだ影響が出そうで楽観視できない状況である。
---	------------	---

- 10月の値上げを前にたばこの駆け込み消費があったようだ。

	コンビニ(エリア担当)	9月はたばこの値上げを控えて、その前の需要があり好調であるが、たばこ以外の商品はほとんど変わっておらず、景気が上向いたとはいえない。
	コンビニ(エリア担当)	9月はたばこの増税前の駆け込み需要で売上は増えているが、来客数は伸びていない。

【企業動向関連】

- 企業動向関連では、台風に関するコメントの数が少なかった。家計動向関連ほどには影響はなかった模様だ。

	不動産業(経営者)	例年よりも雨天日が多いこともあり売上は前年同月を少し下回っている。駐輪場は必要かつ低額で利用できることもあり、この出費を惜しむほど景気は悪くないが、天候面での影響を多少受けている。
	輸送業(役員)	豪雨災害や地震による荷動きの影響については、ほぼ回復し全体としての影響は軽微である。しかし、原油価格の影響で主燃料である軽油価格やフェリー料金(サーチャージ)等の値上げがコスト全体を押し上げ、徐々に経営に影響を及ぼしてきている。9月は週末ごとに天候が不順で消費が落ち込んでいるほか、インバウンドも含め観光産業等へもマイナス傾向となっている。

- 受注の好調を指摘するコメントも散見されるが、収益的には楽ではなさそうだ。

	輸送用機械器具製造業(総務経理担当)	注文数がとても多い。派遣社員を採ろうとしても、この業界はどこも忙しく人手不足で採れない。また、スクラップの値段が高くなっている。
	金属製品製造業(従業員)	仕事の引き合いは旺盛で、受注残もかなり積み上がっている。こなしかれるか、また材料の値上げや残業等経費が増えるなかで利益につながるかは楽観できない。
	化学工業(営業担当)	プラスチック原料のナフサの価格上昇により、収益が圧迫されている。
	鉄鋼業(経営者)	手間の掛かる加工品の依頼は増えたが、個別対応や納期対応に追われて、全体の粗利率を下げている。

- 米国の通商問題の影響を指摘するコメントもあった。

	一般機械器具製造業(営業担当)	北米の自動車向け設備の引き合い、受注が減少した。
	輸送業(エリア担当)	米国の関税政策で動きが鈍化している。

【雇用関連】

- 改正労働者派遣法の影響で、契約数の落ち込みが見られるようだ。

	人材派遣会社(営業担当)	人材派遣の求人数は引き続き堅調である。9月の派遣期間3年による契約終了が多く見込まれるため、一時的には契約数はダウンするが、派遣労働市場は流動的になり、10月の新規契約は増加の見込みである。
	職業安定所(職員)	10月からの改正労働者派遣法により、派遣会社からの求人が大幅に減少している。

(2) 景気の先行き判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

○ : 良くなる、 △ : やや良くなる、 □ : 変わらない、 × : やや悪くなる、 × : 悪くなる

【家計動向関連】

- 季節要因による改善を期待する声が相変わらず多い。

一般小売店[土産](経営者)	秋の行楽シーズンの順調な天候に期待する。
一般レストラン(経営者)	年末に向けて宴会の需要が増加する。

- 住宅関連では、消費税率引き上げによる駆け込みや台風被害の復旧による需要増を見込む声がある。

住宅販売会社(従業員)	消費税の引上げの影響が顕著に現れてくる。
その他住宅[室内装飾業](従業員)	マンションリフォーム、一戸建てリフォームや台風被害の復旧工事等、施工依頼が増えてきている。
住関連専門店(営業担当)	来年の消費税の引上げ前に新築住宅やリフォーム工事等、契約工事に取り掛かろうという現場が増加している。また、このところの台風等で、災害復旧等の小さな工事ではあるが、関連企業の職人が忙しく動いている。

- コンビニでは、たばこ値上げ前の駆け込みの反動を懸念する声が複数みられる。

コンビニ(エリア担当)	9月はたばこの値上げ前で特需があったが、逆にいうと需要の先取りになる。今後はたばこが売れなくなり、来客数が減少する。また、セール品以外の動きが悪く、景気は良くなるよりは悪くなる。
コンビニ(店長)	たばこの値上げで駆け込み需要があったため、しばらくは売上に影響する。

【企業動向関連】

- 東京オリンピックまで好景気が続くという楽観的な見方がある。

化学工業(人事担当)	特に大きな根拠があるわけではないが、国内の企業業績は堅調で、また、2020年の東京オリンピックを控え、気分的にも景気がゆったりと良くなる。
通信業(法人営業担当)	東京オリンピックまでは、好景気が続く。鉄工関連の経営者の話では、東京オリンピックに向けて受注が一杯とのことである。ただし、その先は全く不明である。
金融業(従業員)	2020年東京オリンピックに向けてのイメージで、建築業等においては、特に景気は若干右肩上がりのイメージが非常に強く感じられる。

- 米中貿易戦争などによる外需への悪影響が懸念されている。

一般機械器具製造業(営業担当)	北米の代理店からも明るい報告が少なく、設備投資の計画等が増えている兆しがない。
輸送用機械器具製造業(総務経理担当)	米中貿易戦争で米国向けと中国向けの輸出が減る。我が国からは車を輸出しており、海外の消費マインドが下がると業績が悪くなる。
輸送業(エリア担当)	関税のために従来のルートでの輸出入を控え、違った流れになり混乱する。

- コスト増による収益面での懸念を指摘する声が続く。これまで好調であった工作機械が減少してきたとのコメントもあった。

金属製品製造業 (従業員)	引き続き忙しい状態が続くのは変わらず、コスト増の状況も続く。
電気機械器具製造業(経営者)	鉄鋼メーカーの材料値上げがあり、単価に反映されない仕事を取りやめざるを得ない環境に変わりつつある。工作機械の今後の見通しについても、減少傾向が顕著に現れてきている。

【雇用関連】

- 人手不足が続く中で、改正労働者派遣法の影響もあり、人件費が上昇しそうだ。

人材派遣会社(営業担当)	人材不足、派遣労働者の3年満了による雇用安定措置、非正規社員の最低賃金の上昇等の問題から、非正規社員の無期化、正社員化、給与改定等が進み、人件費の上昇が加速する。
職業安定所(職員)	改正労働者派遣法が労働市場にどう影響しているかは分からないが、今まで販売員を非正規で雇用していた大手小売業で人手不足から積極的に正社員求人に変換する動きもあり、景気の基調は変わらない。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の状態に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の状態に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。